



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼COO (氏名)荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営戦略部長 (氏名)瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	166,285	0.5	13,585	△17.4	14,053	△12.8	9,149	△13.0
28年3月期	165,522	2.9	16,438	3.3	16,116	△6.5	10,516	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期 9,215百万円(15.4%) 28年3月期 7,987百万円(△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.81	—	9.1	9.5	8.2
28年3月期	120.12	—	10.7	11.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	152,806	103,887	68.0	1,212.82
28年3月期	144,270	97,671	67.7	1,140.25

(参考) 自己資本 29年3月期 103,887百万円 28年3月期 97,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,356	△6,344	△3,517	28,560
28年3月期	10,765	△7,802	△9,488	27,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	3,032	29.1	3.1
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,998	32.8	3.0
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		29.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	4.7	3,900	1.7	3,900	45.0	2,500	48.5	29.19
通期	175,000	5.2	15,000	10.4	15,000	6.7	10,200	11.5	119.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	89,730,980株	28年3月期	89,730,980株
29年3月期	4,073,763株	28年3月期	4,073,033株
29年3月期	85,657,552株	28年3月期	87,550,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,371	2.0	8,800	△11.3	12,297	△17.1	9,273	△21.1
28年3月期	103,344	3.7	9,921	1.1	14,841	15.0	11,751	31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	108.26		—					
28年3月期	134.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	129,068		88,343		68.4	1,031.36		
28年3月期	119,942		82,502		68.8	963.16		

(参考) 自己資本 29年3月期 88,343百万円 28年3月期 82,502百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は平成29年5月16日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、昨年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想を策定するなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められる経営環境となりました。海外では、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや先進医療の導入、新興国における経済発展に伴う医療インフラの整備を背景に、医療機器の需要は総じて堅調に推移しましたが、一部の新興国では通貨安、原油安の影響による需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、2016年度を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、システム連携に対応した心電計や血球計数器を発売したほか、救急領域での迅速な脳波測定を可能にしたEEGヘッドセットを発売しました。また、国内の営業組織体制を再編、埼玉県所沢駅前に総合技術開発センタを設立するなど、事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比0.5%増の1,662億8千5百万円となりました。利益面では、円高の影響や売上構成の変化により売上原価率が上昇したことに加え、業容拡大に向けた人員の増強や研究開発投資により販管費が増加したこと、営業利益は前期比17.4%減の135億8千5百万円、経常利益は前期比12.8%減の140億5千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.0%減の91億4千9百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、私立病院市場が診療報酬改定への対応の影響もあって好調に推移したほか、診療所市場での売上も大幅に伸長しました。一方、大学、官公立病院市場では厳しい経営環境を受けて設備投資の抑制や延期が見られ、前期実績を下回りました。この結果、国内売上高は前期比2.3%増の1,247億6千4百万円となりました。

海外市場においては、販売・サービス体制の強化を進める米国、アジア、アフリカを中心に現地通貨ベースでは前期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響を受け、減収となりました。米州では、米国は現地通貨ベースでは生体情報モニタを中心に好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。また、中南米は、中南米地域の販売組織再編に伴う商流変更(※)もあり、前期実績を下回りました。欧州では、ドイツ、トルコが低調に推移し、減収となりました。アジア州は、現地通貨ベースでは前期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。一部の中東産油国は原油安の影響で低調でしたが、インドが好調に推移しました。中国も現地通貨ベースでは堅調に推移しました。その他地域では、アフリカ諸国での販路開拓が奏功し、エジプトで大口商談を受注するなど、売上が大幅に伸長しました。この結果、海外売上高は前期比4.6%減の415億2千万円となりました。

※2016年1月に設立、4月に営業を開始した日本光電メキシコ(株)は12月決算のため、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヵ月が連結対象期間となります。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、心臓カテーテル検査装置群は好調に推移したものの、脳神経系群、心電計群、診断情報システムが前期実績を下回りました。海外では、脳神経系群、心電計群ともに、全ての地域で前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比4.0%減の376億5千8百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、医療機関の機能分化・強化に伴う需要により、送信機、医用テレメータ、ベッドサイドモニタが好調だったほか、センサ類などの消耗品も好調に推移しました。海外では、その他地域での売上が大幅に伸長し、米州も前期実績を上回ったものの、欧州、アジア州で前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比2.4%増の561億1千7百万円となりました。

[治療機器] 国内では、人工呼吸器、ペースメーカー・ICDは好調に推移したものの、AEDが更新需要の鈍化により低調だったほか、除細動器も前期実績を下回りました。海外では、除細動器は全ての州で前期実績を下回りました。AEDはアジア州、その他地域で好調に推移したものの、米州、欧州で前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比2.9%減の297億2千8百万円となりました。

[その他] 国内では、検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。海外では、血球計

数器の売上は微減となりましたが、仕入品が前期実績を上回りました。この結果、売上高は前期比4.7%増の427億8千1百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	37,658	△ 4.0
生体情報モニタ	56,117	+ 2.4
治療機器	29,728	△ 2.9
その他	42,781	+ 4.7
合 計	166,285	+ 0.5
うち国内売上高	124,764	+ 2.3
うち海外売上高	41,520	△ 4.6

（ご参考）地域別海外売上高

米州	18,953	△ 2.6
欧州	6,988	△ 13.6
アジア州	12,639	△ 8.9
その他	2,938	+ 38.9

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千6百万円増加し、1,528億6百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ63億5百万円増加し、1,192億3千5百万円となりました。これは商品及び製品や現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ22億3千万円増加し、335億7千1百万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億2千万円増加し、489億1千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億1千5百万円増加し、1,038億8千7百万円となりました。これは当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ72.57円増加して1,212.82円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から0.3ポイント増加し68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	34,113	27,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,765	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,488	△3,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△217
現金及び現金同等物の増減額	△6,829	1,277
現金及び現金同等物期末残高	27,283	28,560

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億7千7百万円増加して285億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比5億9千1百万円増の113億5千6百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益138億5千1百万円、減価償却費34億2千2百万円、および法人税等の支払45億7千2百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比14億5千7百万円減の63億4千4百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得63億4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比59億7千万円減の35億1千7百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億9千7百万円、短期借入金の減少5億1百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期	第65期 平成28年3月期	第66期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	67.6	67.6	67.7	68.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	123.4	138.1	196.1	166.1	139.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.4	11.1	9.3	11.3	5.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	828.7	195.4	240.7	265.9	196.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、18円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて35円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、35円（内訳は中間配当金17円、期末配当金18円）の予定です。

(5) 今後の見通し

国内では、2025年の医療の提供体制を示す地域医療構想が各都道府県でまとまり、医療の機能分化・連携に向けた協議が始まるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。海外では、欧米の政策動向の不透明感や一部新興国の政情不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは、新たにスタートする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。国内では、グループ経営の効率化と管理体制強化のため、本年4月に販売子会社制から支社支店制に移行しました。引き続き、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業に注力します。また、高齢化に伴い患者数が増加傾向にある循環器領域、地域医療連携に対応した製品・サービスの拡充に努めます。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、米国生体情報モニタリング事業では、無線LAN環境で使用可能なバイタルサインテレメータの発売、大規模ネットワークシステムへの対応強化により、シェアの拡大を目指します。また、検体検査機器では、CRP試薬・HbA1c試薬のインド生産開始など、臨床化学分析装置のアジア展開を本格化させ、海外事業の拡大を図ります。利益面では、総合技術開発センタ、富岡生産センタを中心に開発効率・生産性の向上を図るとともに、自社生産品の販売に注力します。また、グループ最適なグローバル・サプライチェーンの構築により在庫を圧縮し、売上総利益率の向上に努めます。

以上を踏まえ、2018年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,750億円、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益102億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、110円/米ドル、115円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	39,800	+ 5.7
生体情報モニタ	59,100	+ 5.3
治療機器	31,200	+ 5.0
その他	44,900	+ 5.0
合 計	175,000	+ 5.2
うち国内売上高	128,000	+ 2.6
うち海外売上高	47,000	+ 13.2

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会での承認をもって監査等委員会設置会社へ移行するとともに、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」において、12.0%の水準を確保することを目標としています。

中期経営計画の推進による売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の実現により、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、「目指すべき将来像」として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。

<第二ステージの中期経営計画「Strong Growth 2017」（2013～2016年度）の総括>

国内では日本政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での持続的成長を目指し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化し、海外では飛躍的成長を目指してアメリカ、新興国市場での事業展開強化に重点的に取り組みました。技術開発面では、iNIBP（※1）やEEGヘッドセット（※2）など臨床的価値の高い技術・製品の開発・提供に注力する一方、新規事業の創造に向けて人工呼吸器、麻酔器の開発に着手しました。また、富岡生産センタ、総合技術開発センタの建設など基盤固めを進めるとともに、独立社外取締役4名の選任、指名・報酬委員会の設置などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みました。一方、「Strong Growth 2017」の最終年度にあたる2017年3月期の業績は、国内の医療制度改革の進展や一部新興国の市場環境悪化などが影響したことに加え、先行投資が負担となり、連結売上高、連結営業利益、ROEともに2015年5月に見直した目標に届かず、収益力の改善が課題として残りました。

※1 iNIBP：直線加圧測定方式の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締めつけすぎず、短時間で測定。

※2 EEGヘッドセット：頭部に被せるだけの簡単な装着で、救急領域での迅速な脳波測定を実現。

(億円)	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2016年度目標値	
					当初目標 (2013年5月発表)	修正目標 (2015年5月発表)
売上高	1,531	1,608	1,655	1,662	1,700	1,820
国内売上高	1,204	1,224	1,219	1,247	1,215	1,300
海外売上高	327	383	435	415	485	520
営業利益	175	159	164	135	180	200
ROE	15.0%	11.9%	10.7%	9.1%	13.0%	13.5%

<最終ステージの中期経営計画「TRANSFORM 2020」（2017～2019年度）>

2017年度からスタートする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」は、長期ビジョンの実現に向けた最終ステージであり、前中期経営計画の成果と課題を踏まえて、高収益体質への変革を目指します。当社のコア技術であるHuman Machine Interface（HMI）（※）をさらに強化し、医療現場の課題解決につながる革新的技術

(Innovation)、品質(Quality)、臨床的価値(Clinical Value)の3つの顧客価値を創造、提供し続けることで、収益力の向上を図ります。

※ HMI：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

1. 基本方針

(1) 高い顧客価値の創造

- ・コア技術を最大限に活かし、顧客価値の高い自社製品の開発・販売に注力します。
- ・独自技術によりセンサ等消耗品の競争優位性を高めるとともに、医療の効率化や患者安全に貢献するサービスを拡充し、消耗品・サービス事業の拡大を目指します。
- ・専門性の高いグローバル販売・サービス体制を構築し、顧客満足度の向上を図ります。

(2) 組織的な生産性の向上

- ・マザー工場である富岡生産センタを中心に生産改革を推進するとともに、グループ最適なグローバル・サプライチェーンを構築し、生産性の向上と世界各国へのタイムリーな製品供給を目指します。
- ・総合技術開発センタにおける充実した研究開発・試験環境を最大限活用するとともに、プロセス管理、品質管理、生産技術による支援体制を強化し、開発効率の向上を図ります。
- ・業務プロセス改革とIT利用の推進により、社員一人ひとりの生産性の向上を目指します。

2. 6つの重要課題

(1) 地域別事業展開の強化

国内での持続的成長、海外での飛躍的成長を実現するため、日本、先進国、新興国市場の事業展開を強化します。

(2) コア事業のさらなる成長

持続的イノベーションと市場環境の変化への迅速な対応により、コア事業のさらなる成長を目指します。

(3) 新規事業の創造

環境変化や技術革新に伴う新たな市場ニーズをとらえ、将来のコア事業となりうる新規事業を創造します。

(4) 技術開発力の強化

革新的技術、最高品質、高い臨床的価値の源泉となる技術開発力のさらなる強化を図ります。

(5) 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様にのちのちまで満足いただけるよう、全社全部門、全ての活動においてトップクオリティを確保します。

(6) 企業体質の強化

グローバル企業への成長を推進するため、グローバル経営管理体制を構築するとともに、「医療」「環境」「企業活動」を重点領域としたCSRを推進します。

3. 人財育成・組織風土改革

経営理念の実現に向けて、新たな人事制度・人財育成プログラムを導入し、自律的に行動する人財の育成、自由闊達で創造的な組織風土の醸成に取り組みます。

4. 経営目標値

市場環境の変化などを踏まえ、2020年3月期の業績目標は変更しますが、「TRANSFORM 2020」の基本方針のもと、6つの重要課題を着実に推進し、経営目標値の達成を目指すとともに、引き続き長期ビジョンで掲げた「目指すべき将来像」の早期実現に取り組みます。

	2020年3月期経営目標値	
	長期ビジョン The CHANGE 2020 (2010年5月発表)	中期経営計画 TRANSFORM 2020 (2017年5月発表)
売上高	2,000億円以上	1,900億円
国内売上高	—	1,350億円
海外売上高	海外売上高比率35%	550億円
営業利益	250億円以上	200億円
ROE	—	12.0%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,422	18,753
受取手形及び売掛金	59,338	60,993
有価証券	11,000	10,000
商品及び製品	14,519	17,061
仕掛品	1,399	1,288
原材料及び貯蔵品	3,758	4,288
繰延税金資産	4,589	4,497
その他	2,117	2,517
貸倒引当金	△213	△165
流動資産合計	112,929	119,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,078	11,792
機械装置及び運搬具（純額）	783	744
工具、器具及び備品（純額）	3,046	3,006
土地	3,581	3,644
リース資産（純額）	44	31
建設仮勘定	4,161	929
有形固定資産合計	15,695	20,148
無形固定資産		
のれん	2,392	2,187
その他	3,799	3,410
無形固定資産合計	6,192	5,597
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149	5,050
繰延税金資産	1,594	1,242
その他	1,888	1,707
貸倒引当金	△179	△174
投資その他の資産合計	9,453	7,825
固定資産合計	31,340	33,571
資産合計	144,270	152,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,726	32,539
短期借入金	1,174	628
未払金	2,348	2,168
リース債務	16	16
未払法人税等	2,030	2,194
未払費用	2,783	2,804
賞与引当金	2,860	2,671
製品保証引当金	299	476
その他	1,661	1,506
流動負債合計	42,901	45,006
固定負債		
長期未払金	24	23
リース債務	29	16
繰延税金負債	68	95
退職給付に係る負債	3,164	2,532
その他	410	1,245
固定負債合計	3,697	3,913
負債合計	46,599	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	83,833	89,984
自己株式	△7,472	△7,473
株主資本合計	94,321	100,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,604
為替換算調整勘定	2,559	1,959
退職給付に係る調整累計額	△1,245	△147
その他の包括利益累計額合計	3,350	3,416
純資産合計	97,671	103,887
負債純資産合計	144,270	152,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	165,522	166,285
売上原価	※2 84,811	※2 87,058
売上総利益	80,711	79,226
販売費及び一般管理費	※1, ※2 64,272	※1, ※2 65,641
営業利益	16,438	13,585
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	107	102
助成金収入	288	276
投資有価証券評価益	—	58
その他	322	408
営業外収益合計	748	883
営業外費用		
支払利息	58	56
為替差損	911	254
投資有価証券評価損	23	—
その他	77	104
営業外費用合計	1,070	415
経常利益	16,116	14,053
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	416
特別利益合計	5	417
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	35	90
投資有価証券評価損	1	257
工場移転費用	128	—
事業所移転費用	—	271
特別損失合計	182	618
税金等調整前当期純利益	15,939	13,851
法人税、住民税及び事業税	5,301	4,523
法人税等調整額	91	179
法人税等合計	5,393	4,702
当期純利益	10,545	9,149
非支配株主に帰属する当期純利益	28	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,516	9,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,545	9,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△431
為替換算調整勘定	△512	△599
退職給付に係る調整額	△1,754	1,097
その他の包括利益合計	△2,558	66
包括利益	7,987	9,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961	9,215
非支配株主に係る包括利益	25	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338
当期変動額					
剰余金の配当			△3,027		△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益			10,516		10,516
自己株式の取得				△6,438	△6,438
自己株式の処分		△5	△991	996	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	6,498	△5,442	983
当期末残高	7,544	10,414	83,833	△7,472	94,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304
当期変動額						
剰余金の配当						△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益						10,516
自己株式の取得						△6,438
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△2,615
当期変動額合計	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△1,632
当期末残高	2,036	2,559	△1,245	3,350	—	97,671

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	83,833	△7,472	94,321
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			9,149		9,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,151	△1	6,149
当期末残高	7,544	10,414	89,984	△7,473	100,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,036	2,559	△1,245	3,350	—	97,671
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益						9,149
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△599	1,097	66	—	66
当期変動額合計	△431	△599	1,097	66	—	6,215
当期末残高	1,604	1,959	△147	3,416	—	103,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,939	13,851
減価償却費	3,459	3,422
のれん償却額	165	142
有形固定資産除売却損益 (△は益)	47	88
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△189
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	949
受取利息及び受取配当金	△138	△140
支払利息	58	56
為替差損益 (△は益)	303	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	198
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△416
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,114	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△920	△3,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453	2,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△699	△689
その他	△164	717
小計	16,470	15,850
利息及び配当金の受取額	140	135
利息の支払額	△40	△57
法人税等の支払額	△5,805	△4,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,765	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	127	759
投資有価証券の取得による支出	△117	△64
有形固定資産の売却による収入	20	3
有形固定資産の取得による支出	△6,898	△6,304
無形固定資産の取得による支出	△547	△502
その他	△387	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	△501
長期借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△6,438	△1
配当金の支払額	△3,027	△2,997
リース債務の返済による支出	△17	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△152	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,488	△3,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,829	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	34,113	27,283
現金及び現金同等物の期末残高	27,283	28,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 40社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他35社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。
- (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (ニ)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金
 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (ホ)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (ヘ)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)
 ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。
- (ト)のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。
- (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 給料手当	24,763百万円	25,500百万円
2 賞与引当金繰入額	2,516百万円	2,320百万円
3 退職給付費用	1,858百万円	2,414百万円
4 減価償却費	2,338百万円	2,335百万円
5 法定福利費	4,156百万円	4,564百万円
6 旅費交通費	2,947百万円	2,879百万円
7 研究開発費	5,910百万円	6,466百万円
8 その他	19,780百万円	19,159百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,910百万円	6,466百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
39,218	54,823	30,611	40,868	165,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
121,989	19,455	8,084	13,877	2,115	165,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
37,658	56,117	29,728	42,781	166,285

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
124,764	18,953	6,988	12,639	2,938	166,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,140.25円	1,212.82円
1株当たり当期純利益金額	120.12円	106.81円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,516	9,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,516	9,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,550	85,657

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,671	103,887
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,671	103,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,657	85,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,040	6,076
受取手形	182	290
売掛金	44,467	48,337
有価証券	11,000	10,000
商品及び製品	7,745	8,911
仕掛品	443	162
原材料及び貯蔵品	682	442
繰延税金資産	2,073	1,994
前払費用	427	354
未収収益	35	65
関係会社短期貸付金	8,054	8,107
未収入金	8,083	12,201
立替金	98	42
その他	318	60
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	90,627	97,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,165	14,114
減価償却累計額	△4,575	△4,721
建物(純額)	1,589	9,393
構築物	224	222
減価償却累計額	△193	△195
構築物(純額)	30	27
機械及び装置	1,186	451
減価償却累計額	△1,042	△397
機械及び装置(純額)	143	54
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△4
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	15,907	15,089
減価償却累計額	△13,945	△13,262
工具、器具及び備品(純額)	1,961	1,826
土地	2,440	2,503
リース資産	14	9
減価償却累計額	△8	△7
リース資産(純額)	5	2
建設仮勘定	4,061	699
有形固定資産合計	10,234	14,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
特許権	10	8
ソフトウェア	1,606	1,317
電話加入権	21	21
その他	130	107
無形固定資産合計	1,768	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,144	5,044
関係会社株式	7,507	7,485
関係会社出資金	2,365	2,365
従業員に対する長期貸付金	3	3
繰延税金資産	397	544
その他	946	689
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	17,312	16,081
固定資産合計	29,315	32,045
資産合計	119,942	129,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,221	24,873
短期借入金	300	300
未払金	1,598	1,446
未払法人税等	792	1,281
未払費用	1,216	1,290
前受金	149	145
預り金	9,576	7,654
賞与引当金	1,498	1,267
製品保証引当金	193	283
その他	12	2
流動負債合計	36,559	38,545
固定負債		
長期未払金	24	23
退職給付引当金	794	1,337
資産除去債務	58	819
その他	3	0
固定負債合計	881	2,179
負債合計	37,440	40,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,482	10,482
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	58,460	65,960
繰越利益剰余金	10,303	9,078
利益剰余金合計	69,912	76,188
自己株式	△7,472	△7,473
株主資本合計	80,467	86,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,601
評価・換算差額等合計	2,034	1,601
純資産合計	82,502	88,343
負債純資産合計	119,942	129,068

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	73,487	72,245
商品売上高	29,856	33,125
売上高合計	103,344	105,371
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,476	7,496
当期製品製造原価	14,332	2,732
当期製品仕入高	20,504	33,137
当期商品仕入高	25,083	27,542
合計	67,397	70,908
商品及び製品期末たな卸高	7,496	8,761
売上原価合計	59,900	62,147
売上総利益	43,443	43,223
販売費及び一般管理費	33,521	34,423
営業利益	9,921	8,800
営業外収益		
受取利息	72	111
受取配当金	5,307	2,945
受取地代家賃	101	187
投資有価証券評価益	—	58
その他	414	527
営業外収益合計	5,895	3,830
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	894	274
投資有価証券評価損	23	—
その他	25	28
営業外費用合計	976	333
経常利益	14,841	12,297
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社出資金売却益	47	—
投資有価証券売却益	—	416
特別利益合計	47	416
特別損失		
固定資産除却損	32	83
投資有価証券評価損	1	257
事業所移転費用	—	256
特別損失合計	33	598
税引前当期純利益	14,855	12,115
法人税、住民税及び事業税	3,155	2,720
法人税等調整額	△51	122
法人税等合計	3,104	2,842
当期純利益	11,751	9,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180
当期変動額								
剰余金の配当							△3,027	△3,027
当期純利益							11,751	11,751
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5			△991	△991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	6,000	1,732	7,732
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	58,460	10,303	69,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505
当期変動額					
剰余金の配当		△3,027			△3,027
当期純利益		11,751			11,751
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△6,438	△6,438			△6,438
自己株式の処分	996	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△288	△288	△288
当期変動額合計	△5,442	2,284	△288	△288	1,996
当期末残高	△7,472	80,467	2,034	2,034	82,502

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	58,460	10,303	69,912
当期変動額								
剰余金の配当							△2,998	△2,998
当期純利益							9,273	9,273
別途積立金の積立						7,500	△7,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,500	△1,224	6,275
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	65,960	9,078	76,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,472	80,467	2,034	2,034	82,502
当期変動額					
剰余金の配当		△2,998			△2,998
当期純利益		9,273			9,273
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△432	△432	△432
当期変動額合計	△1	6,273	△432	△432	5,841
当期末残高	△7,473	86,741	1,601	1,601	88,343